

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,217,437	97.1%	31,410,973	96.0%	35,171,349	95.0%	1.固定負債	6,660,486	24.7%	10,708,655	32.7%	12,329,576	33.3%
(1)有形固定資産	23,581,251	87.3%	27,729,860	84.7%	30,551,737	82.5%	(1)地方債	5,903,488	21.9%	7,851,699	24.0%	8,443,442	22.8%
事業用資産	13,810,242	51.1%	13,813,608	42.2%	15,065,410	40.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,664,111	35.8%	13,725,998	41.9%	15,007,261	40.5%	(3)退職手当引当金	355,052	1.3%	357,046	1.1%	1,078,958	2.9%
物品	106,898	0.4%	190,253	0.6%	479,066	1.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	-	-	880,026	2.7%	1,276,085	3.4%	(5)その他	401,946	1.5%	2,499,909	7.6%	2,807,176	7.6%
(3)投資その他の資産	2,636,186	9.8%	2,801,087	8.6%	3,343,527	9.0%	2.流動負債	671,524	2.5%	841,931	2.6%	1,090,891	2.9%
投資及び出資金	351,517	1.3%	351,517	1.1%	19,367	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	539,086	2.0%	649,535	2.0%	814,022	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	57,446	0.2%	113,567	0.3%
長期延滞債権	32,975	0.1%	53,255	0.2%	63,034	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	555	0.0%
基金	2,252,951	8.3%	2,399,105	7.3%	3,253,859	8.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	13,373	0.0%	(6)賞与等引当金	87,715	0.3%	90,224	0.3%	106,780	0.3%
徴収不能引当金	△1,257	△0.0%	△2,789	△0.0%	△6,106	△0.0%	(7)預り金	28,083	0.1%	28,086	0.1%	38,121	0.1%
2.流動資産	795,586	2.9%	1,320,020	4.0%	1,861,871	5.0%	(8)その他	16,640	0.1%	16,640	0.1%	17,847	0.0%
(1)現金預金	343,342	1.3%	522,000	1.6%	977,291	2.6%	負債の部合計	7,332,010	27.1%	11,550,585	35.3%	13,420,468	36.2%
(2)未収金	14,380	0.1%	47,201	0.1%	105,493	0.3%	(1)固定資産等形成分	26,655,996	-	32,163,970	-	35,950,510	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,974,983	-	△10,983,562	-	△12,337,758	-
(4)基金	438,559	1.6%	752,997	2.3%	779,161	2.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,107	0.0%	純資産の部合計	19,681,013	72.9%	21,180,408	64.7%	23,612,752	63.8%
(6)その他	-	-	-	-	360	0.0%	負債及び純資産の部合計	27,013,023	100.0%	32,730,993	100.0%	37,033,220	100.0%
(7)徴収不能引当金	△695	△0.0%	△2,178	△0.0%	△2,542	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	27,013,023	100.0%	32,730,993	100.0%	37,033,220	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		12.7%		12.6%		14.1%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産1)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	19,306,448	20,766,079	23,185,712
1.純行政コスト	△6,736,780	△8,787,256	△12,411,962
2.財源	7,105,688	9,176,345	12,832,718
(1) 税金等	5,170,956	5,748,602	7,770,039
(2) 国県等補助金	1,934,732	3,427,742	5,062,679
本年度差額	368,908	389,089	420,755
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,657	5,657	6,010
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△26,252
その他	-	19,583	26,527
本年度純資産変動額	374,565	414,329	427,040
本年度末純資産残高	19,681,013	21,180,408	23,612,752

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,576,197	100.0%	8,824,178	100.0%	12,775,472	100.0%
1.業務費用	3,715,159	56.5%	4,134,468	46.9%	5,134,614	40.2%
(1) 人件費	1,204,027	18.3%	1,238,198	14.0%	1,487,207	11.6%
(2) 物件費等	2,412,640	36.7%	2,719,751	30.8%	3,373,351	26.4%
内、減価償却費	617,566	9.4%	765,829	8.7%	973,430	7.6%
(3) その他の業務費用	98,492	1.5%	176,519	2.0%	274,056	2.1%
2.移転費用	2,861,038	43.5%	4,689,711	53.1%	7,640,859	59.8%
(1) 補助金等	1,340,327	20.4%	3,490,299	39.6%	6,433,520	50.4%
(2) 社会保険給付	1,191,284	18.1%	1,191,284	13.5%	1,191,284	9.3%
(3) 他会計への繰出金	321,299	4.9%	-	-	-	-
(4) その他	8,127	0.1%	8,127	0.1%	16,054	0.1%
経常収益	252,905	3.8%	451,567	5.1%	783,917	6.1%
1.使用料及び手数料	121,308	-	292,921	-	580,772	-
2.その他	131,597	-	158,646	-	203,145	-
純経常行政コスト	6,323,292	-	8,372,612	-	11,991,555	-
臨時損失	419,370	-	420,527	-	427,171	-
臨時利益	5,883	-	5,883	-	6,763	-
純行政コスト	6,736,780	-	8,787,256	-	12,411,962	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	591,222	691,108	941,501
業務支出	5,933,285	8,018,767	11,744,865
内、支払利息支出	41,978	80,630	94,061
業務収入	6,699,069	8,884,437	12,863,392
臨時支出	419,370	419,370	422,628
臨時収入	244,808	244,808	245,601
2.投資活動収支	△951,098	△929,495	△1,035,825
投資活動支出	2,237,585	2,283,022	2,453,279
内、基金積立金支出	656,663	657,020	727,326
投資活動収入	1,286,487	1,353,528	1,417,454
内、基金取崩収入	823,574	872,697	910,028
基礎的財政収支	△484,810	△373,434	△182,965
3.財務活動収支	294,826	191,709	74,965
財務活動支出	529,694	636,811	806,337
財務活動収入	824,520	828,520	881,302
本年度資金収支額	△65,050	△46,678	△19,359
前年度末資金残高	380,310	540,594	966,778
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	837
本年度末資金残高	315,259	493,916	948,256
本年度末歳計外現金高	28,083	28,083	29,035
本年度末現金預金残高	343,342	522,000	977,291

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。